

## 仕 様 書

### 1. 委託業務題目

政府の科学技術基本政策文書と科学技術白書等に基づくデータ・情報基盤の構築

### 2. 目的

科学技術・学術政策研究所（以下、「当研究所」という。）では、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業の一環として、政府の科学技術政策の実施状況の把握や評価の基礎となるデータ・情報基盤を充実させるために、政府の科学技術政策に関するデータ・情報基盤の構築を推進している。

本委託業務は、これまで継続的に構築してきた政府の科学技術政策に関するデータ・情報基盤をさらに発展させ、政策の内容を記した科学技術基本政策文書と、実施した内容を示す科学技術白書等に基づいてデータ・情報基盤を構築し、公開することを目的とする。

### 3. 委託業務の内容

受託者は、上記目的を達成するため、以下の（１）～（６）の業務を実施し、成果物を当研究所に提出する。受託者は、業務の実施にあたって、当研究所担当職員と定期的に打ち合わせを行い、業務の進捗報告等を行う。

また、受託者は業務内容について不明な点が生じた場合や、データ処理手法や調査内容等についての判断が必要な場合には、当研究所担当職員の指示を仰ぐ。

#### （１）科学技術・イノベーション白書検索のデータの追加と検索機能の拡張

##### ア. 科学技術・イノベーション白書検索のデータの追加と公開

科学技術・イノベーション白書検索（以下、「白書検索」という。）は、科学技術白書あるいは科学技術・イノベーション白書（以下、「白書」という。）についての検索システムであり、以下の通り公開している。

<https://www.nistep.go.jp/research-scisip-whitepaper-search>

ここに公開されている検索システムの検索対象は昭和 33 年版から令和 3 年版までの白書のデータであり、これを「既存の白書データ」という。

- ① 2022（令和 4）年に公開される令和 4 年版白書について、機械可読状態にない図表等の画像データがあれば、これらを機械可読状態にし、テキストデータも合わせて「令和 4 年版白書データ」とし、これを「既存の白書データ」に追加し、「新規の白書データ」を作成すること。
- ② この「新規の白書データ」を白書検索のシステムに実装し、動作することを確認した後、公開すること。

#### イ．白書検索におけるキーワードマップの機能追加

キーワードマップで表示される語句の大きさは、頻度や希少度などを組み合わせて計算した重要度から決定する。公開システムでは、これらのデータを表示するとともに取得することができ、さらに、年度ごとにキーワードマップを表示することもできる。しかし、公開システムでは、年度ごとのキーワードマップの字の大きさに関するデータは表示しておらず、取得もできない。

そこで、本委託業務において、キーワードマップで表示される年度ごとの表示に対しても、語句の大きさを決定している重要度等のデータを表示するとともに取得できる機能を追加すること。

#### (2) 白書に記載された科学技術関連事業のリスト作成

政府が実施した科学技術に関する事業を白書から抽出した事業を以下、「科学技術関連事業」という。1958年に公開された最初の昭和33年版白書から、2021年に公開された令和3年版白書までの中から抽出した「科学技術関連事業」を以下、「既存の科学技術関連事業」という。今回新たに公開される令和4年版白書から抽出した「科学技術関連事業」を「既存の科学技術関連事業」に加え、「新規の科学技術関連事業」とし、このリストを作成し、公開すること。この「新規の科学技術関連事業」のリストには、事業名、その事業が出現する白書の年版、章、節、節以下の項目も含めること。これは以下に示す(3)ア．において使用する。なお、受託者は、本業務の実施に当たって「既存の科学技術関連事業」のリストの無償貸与を受けることができる。

#### (3) 科学技術基本政策文書検索のデータの追加と検索機能の拡張

科学技術基本政策文書検索（以下、「文書検索」という。）は、科学技術政策に関連する文書（以下、「政策文書」という。）についての検索システムであり、以下の通り公開している。

<https://documents-search.nistep.go.jp/>

「政策文書」を、答申、基本法、基本計画、戦略、及び事業名のある白書の一部の5種類に分類し、それぞれの種類について、その簡単な説明と件数、及び具体的な文書の名称を以下に示す。種類を明示する場合には以下の通り、【】形式の括弧を用いる。種類別に以下に示した総数85件の公開している「政策文書」を、「既存の政策文書」という。

##### 【答申】

科学技術基本計画の前身と位置付けられる科学技術会議の答申：6件

・答申（1号、5号、6号、11号、12号、18号）

##### 【基本法】

科学技術基本法とその改正法及び関連法：5件

・科学技術基本法（1995年11月15日公布時の内容）

・科学技術・イノベーション基本法（2020年6月24日公布時の内容）

・研究開発力強化法（研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律、2018 年 5 月 30 日公布時の内容）

・イノベーション活性化法（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、2018 年 12 月 14 日公布時の内容）

・改正イノベーション活性化法（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、2020 年 6 月 24 日公布時の内容）

#### 【基本計画】

科学技術・イノベーション基本計画、及び、科学技術基本計画：6 件

・科学技術基本計画（第 1 期～第 5 期）

・科学技術・イノベーション基本計画(第 6 期)

#### 【戦略】

統合イノベーション戦略、及び、科学技術イノベーション総合戦略：9 件

・科学技術イノベーション総合戦略（2013 年～17 年）

・統合イノベーション戦略（2018 年～21 年）

#### 【事業名のある白書の一部】

科学技術関連事業名のある科学技術・イノベーション白書／科学技術白書の一部：59 年版分

ただし、公開サイトでは「科学技術・イノベーション白書/科学技術白書の一部（科学技術関連事業名のある部分）」と記載されている。

・令和 3 年版（2021）科学技術関連事業名のある科学技術・イノベーション白書の一部

・令和 2 年版（2020）～昭和 39 年版（1964）科学技術関連事業名のある科学技術白書の一部（毎年）

・昭和 37 年版（1962）、昭和 33 年版（1958）科学技術関連事業名のある科学技術白書の一部

ア．新たに公開された「政策文書」データの追加

2022 年 12 月 31 日までに新たに公開された「政策文書」があれば、「既存の政策文書」のデータに追加すること。追加するデータには、上記（2）における公開される令和 4 年版白書を含めた「科学技術関連事業」のリストから「令和 4 年版（2022）科学技術関連事業名のある科学技術・イノベーション白書の一部」を作成し、データに追加すること。「政策文書」の範囲については、当研究所担当職員の指示を仰ぐこと。

イ．科学技術関連事業の検索機能の追加

① 【事業名のある白書の一部】において「科学技術関連事業」が検索できる機能を追加

「科学技術関連事業」のリストにある、事業名、その事業が出現する白書の年版、章、節等から選択して得られた複数の「科学技術関連事業」を文書検索の部分一致検索で検索でき

ること。また、ある「科学技術関連事業」に別の名称がある場合には、別の名称を例示し、その名称でも検索できること。

- ② 【事業名のある白書の一部】の年版、章、節等から「科学技術関連事業」が検索できる機能を追加

ある年版の「科学技術関連事業名のある科学技術・イノベーション白書／科学技術白書の一部」における章・節・項目をクリックするとその年版の章・節・項目に含まれる「科学技術関連事業」が検索できる機能を追加すること。

#### ウ．担当する省庁・機関の検索機能の追加

科学技術・イノベーション基本計画（第6期）、科学技術イノベーション総合戦略（2013年～17年）及び、統合イノベーション戦略（2018年～21年）の10件の「政策文書」は、章、節、節以下の項目、といった構造をもち、担当する省庁・機関が記載された層（以下、「細目」という。）がある。「細目」では、担当する省庁・機関が、【文部科学省】、【文、経】のように単独あるいは複数で記載され、「政策文書」によっては略称が使用されている。最新の2件の「政策文書」すなわち、科学技術・イノベーション基本計画（第6期）及び、統合イノベーション戦略（2021年）では、主担当の省庁・機関に下線が引かれ、明示されている。担当省庁・機関の記載のある10件の「政策文書」の「細目」は、総数約2844件で、1つの「政策文書」当たり平均280件の「細目」に担当省庁・機関が記されている。

- ① 部分一致検索において担当する省庁・機関が検索できる機能を追加

文書検索の部分一致検索を拡張し、知りたい省庁・機関が担当している「細目」をその上層の構造も含めて検索できること。省庁・機関についてはその略称でも検索できること。

- ② 「政策文書」の章、節等から省庁・機関が検索できる機能を追加

「政策文書」の章、節あるいはその下層の構造においてある部分をクリックすると、その部分において、主担当を含め、担当する省庁・機関が検索できること。

#### エ．キーワード出現回数分析の機能追加

キーワード出現回数分析において、検索対象として選択した文書のみを表示できるようにすること。また、【事業名のある白書の一部】を選択した場合には、各年版の出現回数を図に加えると同時に全体の回数を、例えば、数字のみを表示するなど、表示できるようにすること。

#### オ．文書検索におけるキーワードマップの機能追加

（1）イ．白書検索におけるキーワードマップと同様に、文書検索におけるキーワードマップについても同様の機能を追加すること。すなわち、キーワードマップで表示される年度ごとの表示に対して語句の大きさを決定している重要度等のデータを表示するとともに取得することができる機能を追加すること。

#### （４）デルファイ調査検索における検索機能の拡張

デルファイ調査検索は、以下の通り公開している。

<https://www.nistep.go.jp/research/scisip/delphisearch>

公開しているデルファイ調査検索では、「全てのキーワードを含む課題を検索（AND）、あるいは、いずれかのキーワードを含む課題を検索（OR）」することが可能である。

これを、連語の検索などの機能を含むように拡張すること。検索の種類と検索式については、以下の例を参考とすること。

#### 検索の種類と検索式の参考例

検索の種類           ： 検索式

AND 検索            ： キーワード同士をスペースで区切る

連語の検索          ： ダブルクォートを用いる

OR 検索             ： 「OR」 オペレータを利用

NOT 検索            ： 半角のマイナス「-」をキーワードの先頭につける

優先順位の指定     ： 半角括弧を利用

#### （５）プログラムのフローチャートの作成

ア．白書検索において、プログラムの全体が理解できるように、全体を個々のプログラム分けてその機能が分かる名称あるいは説明を加え、フローチャートを作成すること。

イ．文書検索、デルファイ調査検索についても、同様にフローチャートを作成すること。

#### （６）報告書の取りまとめ

上記（１）～（５）で作成した検索システム、及びフローチャート等について、報告書として取りまとめること。

### ４．委託業務実施期間

契約日から令和５年３月１７日（金）

### ５．成果物

委託業務の成果物として、電子媒体を提出すること。ただし、以下において〔電子媒体及び紙媒体〕としたものは電子媒体及び紙媒体（各１部）を提出すること。

成果物は「３．委託業務の内容」に基づき以下のものを含む。

#### （１）科学技術・イノベーション白書検索のデータの追加と検索機能の拡張

・本委託業務で作成したシステム／プログラム   〔電子媒体〕

- ・本委託業務で作成したシステム／プログラムのスペックシート  
[電子媒体及び紙媒体]

(2) 白書に記載された科学技術関連事業のリスト作成

- ・本委託業務で作成した科学技術関連事業のリスト [電子媒体及び紙媒体]

(3) 科学技術基本政策文書検索のデータの追加と検索機能の拡張

- ・本委託業務で作成したシステム／プログラム [電子媒体]
- ・本委託業務で作成したシステム／プログラムのスペックシート  
[電子媒体及び紙媒体]

(4) デルファイ調査検索における検索機能の拡張

- ・本委託業務で作成したシステム／プログラム [電子媒体]
- ・本委託業務で作成したシステム／プログラムのスペックシート  
[電子媒体及び紙媒体]

(5) プログラムのフローチャートの作成

- ・本委託業務で作成したフローチャート [電子媒体及び紙媒体]

(6) 本委託業務全体についての成果報告書

[電子媒体(USB メモリ)及び紙媒体]

## 6. 応札者に求める要求要件

### (1) 要求要件の概要

- ① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「\*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別に示す総合評価基準に基づくものとする。

### (2) 要求要件の詳細

総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

#### 7. 無償貸付を行う物品

受託者は、受託業務遂行以外には使用しないことを条件に以下の貸与を受けることができる。

- (1) 昨年度作成した「科学技術白書検索」システム
- (2) 昨年度作成した「科学技術基本政策文書検索」システム
- (3) 昨年度までに作成した「デルファイ調査検索」システム
- (4) 昨年度作成した「既存の科学技術関連事業」のリスト

#### 8. 守秘義務

(1) 受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

(2) 受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

(3) 受託者は、本委託業務終了後速やかに、当研究所が貸付した資料を返却するとともに、調査で得られたデータを消去すること。データ消去後に、消去証明書を当研究所に提出すること。

#### 9. 届出義務

受注者は、提案書類の提出後、技術審査の日までにおいて、第三者から資格や認定の取消しを受けるなどの後発事象により、提案書の内容に変更が生じることが判明した場合には、速やかに発注者に届け出ること。(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など)

#### 10. 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

発注者は、受注者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受注者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

・別添の総合評価基準別紙における【5-1-1】の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。

・別添の総合評価基準別紙における【5-1-2】の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、【5-1-1】の場合は「合計額」と、

【5-1-2】の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受注者は、確認のため必要な書類を速やかに発注者に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受注者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数（加点の点数を超える点数）を減点するものとする。詳細は表明書裏面の（留意事項）を確認すること。

なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

また、受注者は、経年的に賃上げ表明を行う場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることとなるため、賃上げ表明を行う期間は、前年度に加点を受けるために表明した期間と重ならないようにしなければならないことに留意すること。

#### 1 1. その他

（１）本委託業務に伴う知的財産は当研究所に帰属するものとする。ただし、成果物を作成するために受託者が開発したツール、本業務のために受託者が提供した知的財産の権利及び受託者が既に有していた著作権については受託者に権利が留保される。

（２）この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、科学技術・学術政策研究所と適宜協議を行うものとする。

（３）本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科学技術・学術政策研究所委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。